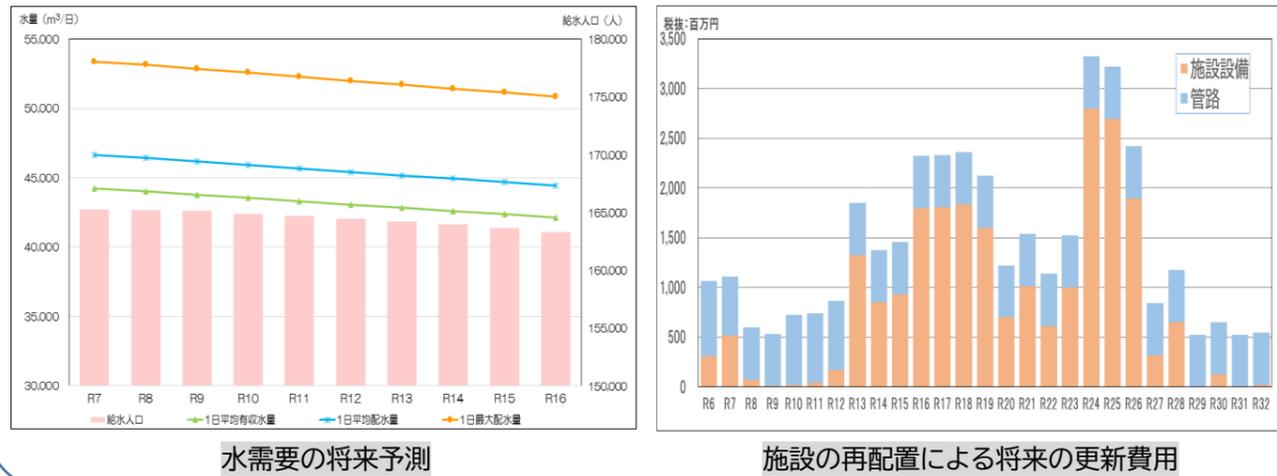


1. 策定の趣旨

本市の水道施設は更新の時代を迎え、多大な更新費用が必要となる一方、人口減少社会の到来による水需要の減少に伴う料金収入の減少が見込まれており、経営の厳しさが増していくことは必至です。また、昨今の動力費等の物価上昇や県水受水単価の動向、施設の将来の方向性を示した「新座市水道施設再配置基本計画」を踏まえた計画に見直す必要があるため、経営戦略の見直しを行います。



2. 事業概要

【給水・施設概要】

令和4年度末の給水人口は165,467人で、実績1日最大配水量は51,791 m³/日となっています。また、水道水源の内訳は約77%が県水受水、残りが自己水源(地下水)となっています。

【組織】

本市水道事業の職員は、30歳代以下の割合が増加傾向で推移していること、技術職平均経験年数が低下していることから、今後は水道技術の継承と技術職員の確保が重要となります。

【これまでの健全経営化の取り組み】

広域化の検討や民間活用など、経営健全化に取り組んできました。今後も更なる経営健全化に努めてまいります。

3. 経営の現状分析

【水道料金】

本市の水道料金は、平成14年度に改正されてから現在まで同水準を維持しており、令和4年度の時点では埼玉県内で9番目に安価な水準となっています。今後、給水人口が減少傾向で推移していくと、1日平均配水量及び水道料金の対象となる1日平均有収水量の減少が見込まれます。水道事業の収益の柱である水道料金収入についても、減少に転じると予想され、今後の水道事業の経営を圧迫することになります。

また、物価高騰や燃料単価の上昇による動力費の増加、県水受水単価値上げなどにより給水原価が上昇する見込みであることから、定期的な料金水準の見直しが必要です。

【県水受水費】

新座市の水源は約77%が県水受水であり、県水受水費は費用のうち大きな割合を占めます。

受水単価は平成11年から現行水準が維持されてきましたが、令和8年度に現行の61.78円/m³から約76円/m³に値上げの予定となっています。

【経営の状況】

給水収益等の収益と維持管理費等の費用との比率である経常収支比率は100%以上を確保しており、類似団体と比較して、短期的な支払能力を示す流動比率が高く、企業債残高が低いことから、令和4年度までは健全経営を維持している状況にあります。

今後、老朽化施設の更新や耐震化を行うための財源の確保に加え、令和8年度から受水単価の値上げの予定があることから、経営状況は厳しくなります。

4. 将来の事業環境

【水需要予測】

水需要予測を行ったところ、給水人口は経年的に減少で推移し、それにより1日平均有収水量も減少傾向で推移すると予測されています。

【現行料金における財政収支見通し】

現行料金で経営を維持した場合の財政収支見通しでは、令和5年度以降赤字が継続するため令和13年度以降には内部留保資金が底をつき、経営を維持することが困難な状況に陥ります。健全経営を維持するためには料金水準の見直しが必要不可欠となります。

【施設の更新見通し】

施設や設備の老朽化に伴い、限られた用地で浄水場を運用しながらの早期更新の可能性や各浄水場の統廃合による再配置等の可能性について検討し、効率的で効果的な浄水場の施設再配置の検討を行いました。新座市水道施設再配置基本計画を踏まえた将来の更新費用は下図のとおりです。

項目 (税抜:百万円)	第7次					第8次					第9次				
	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16	2035 R17
施設設備				310	518	76	11	23	41	168	1,327	850	936	1,800	1,807
取水井施設				26	150	0	0	0	18	0	109	0	36	0	7
水道施設再配置事業				35	43	76	11	23	23	168	1,218	850	900	1,800	1,800
その他施設				249	325	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管路				756	590	525	525	699	699	699	525	525	525	525	525
片山導水管及び配水管整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	257	257	257
野火止配水管整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新座団地配水区 管整備				0	0	0	0	166	166	166	166	166	166	166	166
その他管路更新				756	590	525	525	533	533	533	359	359	102	102	102
事業費				1,066	1,108	601	536	722	740	867	1,852	1,375	1,461	2,325	2,332

項目 (税抜:百万円)	第10次					第11次					第12次					合計
	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25	2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	
施設設備	1,837	1,600	700	1,015	618	1,000	2,800	2,695	1,893	322	649	0	126	0	22	23,143
取水井施設	37	0	0	15	18	0	0	45	18	7	49	0	126	0	22	682
水道施設再配置事業	1,800	1,600	700	1,000	600	1,000	2,800	2,650	1,875	315	600	0	0	0	0	21,887
その他施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	574
管路	525	525	525	525	525	525	525	525	525	525	525	525	525	525	525	14,993
片山導水管及び配水管整備	257	257	257	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,541
野火止配水管整備	0	0	0	143	143	143	143	143	144	0	0	0	0	0	0	860
新座団地配水区 管整備	166	166	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,660
その他管路更新	102	102	269	382	382	382	382	382	382	525	525	525	525	525	525	10,932
事業費	2,362	2,125	1,225	1,540	1,143	1,525	3,325	3,220	2,418	847	1,174	525	651	525	547	38,136

施設の再配置による将来の更新費用

【官民連携の推進】

今後の施設更新事業を計画的に実施していくためには、職員技術の維持・確保を図りながら、民間事業者の技術力の活用が必要不可欠となります。

水道事業者と民間事業者の連携を推進し、民間事業者のノウハウや技術力を活用することで、効率的な事業運営が可能となり、水道施設の整備水準、維持管理水準、サービス水準の維持・向上を図っていきます。

水道施設再配置事業についても、民間活力導入可能性調査等を実施し、適切な整備手法を選択し、事業を促進していきます。

5.経営の基本方針

本市水道事業の経営方針として、

① 経営基盤の強化

事務の効率化を進め、費用の削減に取り組むとともに、定期的な料金水準の見直しを行い、経営基盤の強化を図ります。

② 水道の安定供給と効率的・効果的な投資の推進

計画的に老朽化施設や老朽管の更新を行い、現況の施設稼働率や有収率を維持することで、さらなる給水サービスの向上を目指します。

③ 自然災害等に備えたりスク対応

基幹管路の耐震適合率は類似団体に比べて低い水準にあるため、耐震化を図ります。

④ 企業債の活用と内部留保資金の確保

今後、水道施設再配置事業に多額の費用が必要となります。将来世代への負担の公平性を確保した資金繰りで事業費の財源確保を行います。

以上の4つの基本方針を定めました。

さらに、経営目標として、

- ・経常収支比率 100%以上の維持
- ・官民連携を推進した安定給水の維持
- ・重要給水施設管路の耐震化の促進
- ・おおむね1年分の給水収益に相当する 20 億円以上の内部留保資金の確保を掲げ、健全な経営を維持するよう努めます。

6.経営改善策

スマートフォン決済アプリ収納を新たに導入するなど、収納率の向上に努めるとともに、事務の効率化を図り、超過勤務時間を削減しました。

また、包括業務委託の拡大、広域化・共同化についても検討中です。

7.投資・財政計画

【財源計画】

1) 水道料金

事業運営上の主力財源である水道料金については、収益的収支の悪化や自己資金の状況を踏まえ、令和8年度から5年毎に料金水準を見直すものとして試算しました。改定年度以降の供給単価に予定改定率を反映して水道料金収入を算出しています。

2) 企業債

内部留保資金を20億円以上確保する水準で請負工事費の 60%を上限に、年間2億円を下限に借入れることとします。

3) 分担金

料金水準の見直しに合わせ、令和6年度から収益的収入で計上している分担金についても見直しを行います。

【投資計画】

新座市水道施設再配置基本計画を踏まえた将来の更新費用を反映させ、事務費等を計上しました。

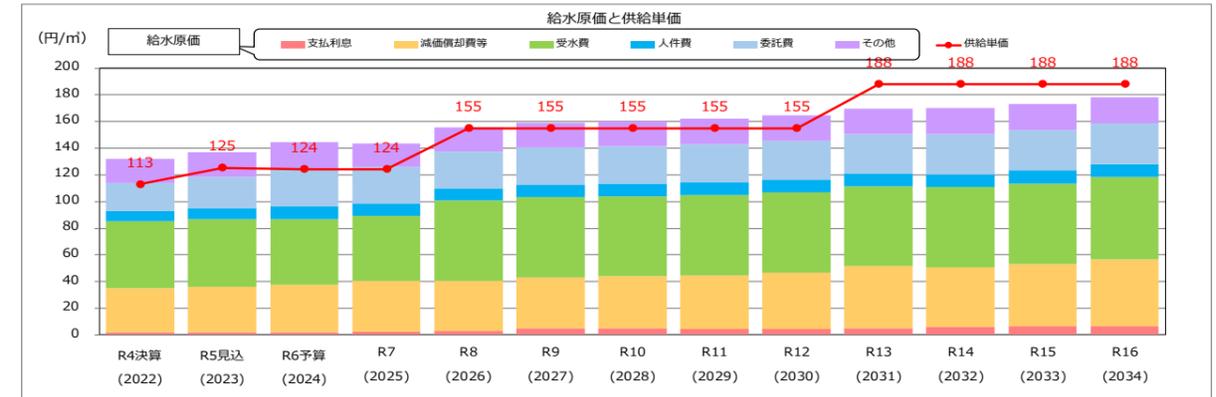
【財政計画】

検討ケースは以下の3ケースを行いました。

1) ケース1 現行料金水準を維持

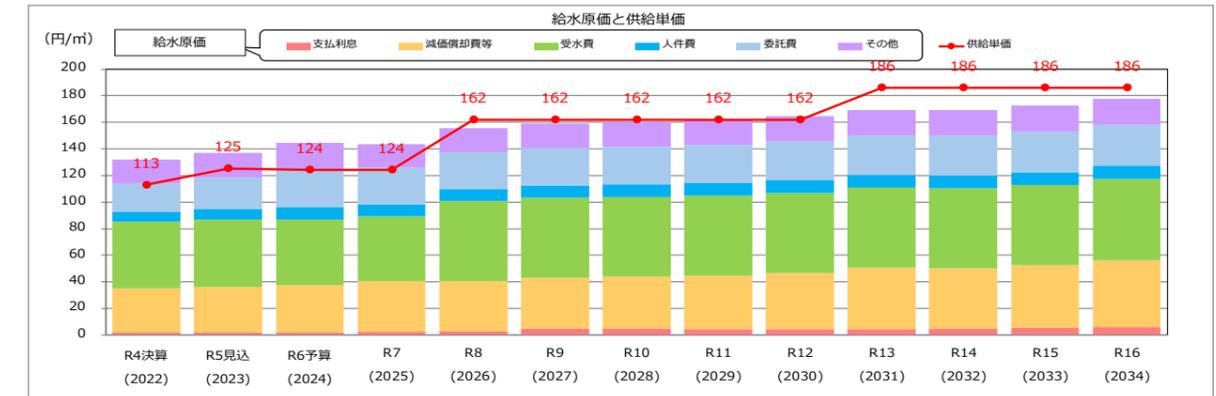
赤字経営が継続し、経営の維持が困難です。

2) ケース2 令和8年度の料金水準を供給単価ベースで 155 円/m³



健全経営を維持するため、令和13年度においても更なる料金改定が必要です。

3) ケース3 令和8年度の料金水準を供給単価ベースで 162 円/m³



令和13年度においても更なる料金改定が必要となりますが、ケース2と比較して令和13年度以降の供給単価を抑えることができます。

8.経営戦略の事後検証

新座市水道事業経営戦略は、PDCA サイクル(Plan:計画、Do:実施、Check:検証、Act:見直し・改善)を活用し、計画の進捗管理を持続的に行うとともに、5年を経過した時点で本計画を評価します。

また、水道施設再配置事業に多額の費用が必要となるため、企業債への依存が大きくなることが想定されます。計画の進捗に併せて適時見直しを行い、更新財源を確保できるような経営体質へ改善するよう見直しを行う必要があります。